

地域経済を支えるパートナーとして

2003年6月13日に地元中小企業、大阪公立大学、(株)さかい新事業創造センター(堺市のビジネス・インキュベーション)と連携し、「だいしん産学連携共創機構」を創設しました。当金庫が大阪公立大学へ常駐派遣している「産学官連携コーディネーター」は、大学とのスムーズな橋渡しにより、数多くの課題解決や新商品開発に貢献しています。

2019年5月27日には創業100周年記念事業の一環として大阪工業大学と包括連携協定を締結し、「産学官連携コーディネーター」を新たに常駐派遣しており、同大学の強みである「知的財産」や「デザイン」の分野においても課題解決に繋がるソリューションをご提供することが可能となっています。

また2025年4月14日には、近畿大学と包括連携協定を締結し、より踏み込んだ産学連携支援が可能となりました。

これまで産学官連携コーディネーターを担当した10名の職員は専門的な課題にも対応できるスキルを有し、レベルの高い事業性評価のできる人材となっています。近年は、大阪産業技術研究所や大阪府立環境農林水産総合研究所だけでなく、近畿職業能力開発大学校との連携も始まり、専門的なスキルの幅が広がっています。

Ⅱ 産学官連携を利用した事例のご紹介

■ 廃棄される自然素材の有効活用に向け大阪公立大学農学部へ試験依頼

A社は、自然素材製品の企画・製造会社です。使用期間が過ぎた自社製品は産業廃棄物扱いとなりますが、この再利用ができないか課題を抱えていました。

早速、大阪公立大学に相談したところ、農業用地の土壌改善に効果があるか実験することとなりました。

効果の測定には時間を要しますが、この取り組みは廃棄物の有効活用に直結し、試験結果を踏まえ実用化に向け伴走支援していきます。



■ 新たな福祉器具開発に向け大阪工業大学と産学連携契約締結

B社は、パネを中心とした金属加工品を製造しています。

このたび、大阪工業大学講師からの依頼を受け、新しい介護福祉器具の研究開発を行う協業プロジェクトがスタートすることとなり、「産学連携契約」を締結しました。

新製品の完成を目指して、伴走支援していきます。



■ 近畿大学経済学部の実証実験に参画

パンの販売を営むC社は、当金庫と共同で、近畿大学の貨客混載の実証実験に参加しました。

これは、高速バス貨物室の空きスペースを活用し、商材を低コストで輸送し遠隔地で販売するビジネスモデルの構築に向けた研究です。

C社は、この実験による遠隔地での「お試し販売」を通し、有効なデータを得ることができました。



地域経済を支えるパートナーとして

■ 「ラボツアー」の開催

当金庫では、大阪産業技術研究所(以下、「大阪技術研」)ならびに大阪府立環境農林水産総合研究所(以下、「環農水研」)と包括連携協定を締結し、取引先中小企業向け「ラボツアー」を定期的に開催しています。また、近畿職業能力開発大学校(以下、「近畿能開大」)とも連携し、施設見学ツアーを実施しています。



大阪産業技術研究所

■ 「大阪技術研ラボツアー」開催の様子



大阪府立環境農林水産総合研究所

■ 「環農水研ラボツアー」開催の様子



近畿職業能力開発大学校

■ 「近畿能開大施設見学ツアー」開催の様子



◎ これまでの活動実績(2026年3月末現在)

会員事業所数	1,468先		
技術相談	696件	共同研究	46件
ビジネスマッチング	271件	受託研究・奨励寄付研究	36件
大阪技術研、環農水研、近畿能開大の紹介	395件		